

2022年度(2023年3月期) 決算説明会

2023年5月
阪和興業株式会社

■ 売上高

資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油等の商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、過去最高を記録。

■ 経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

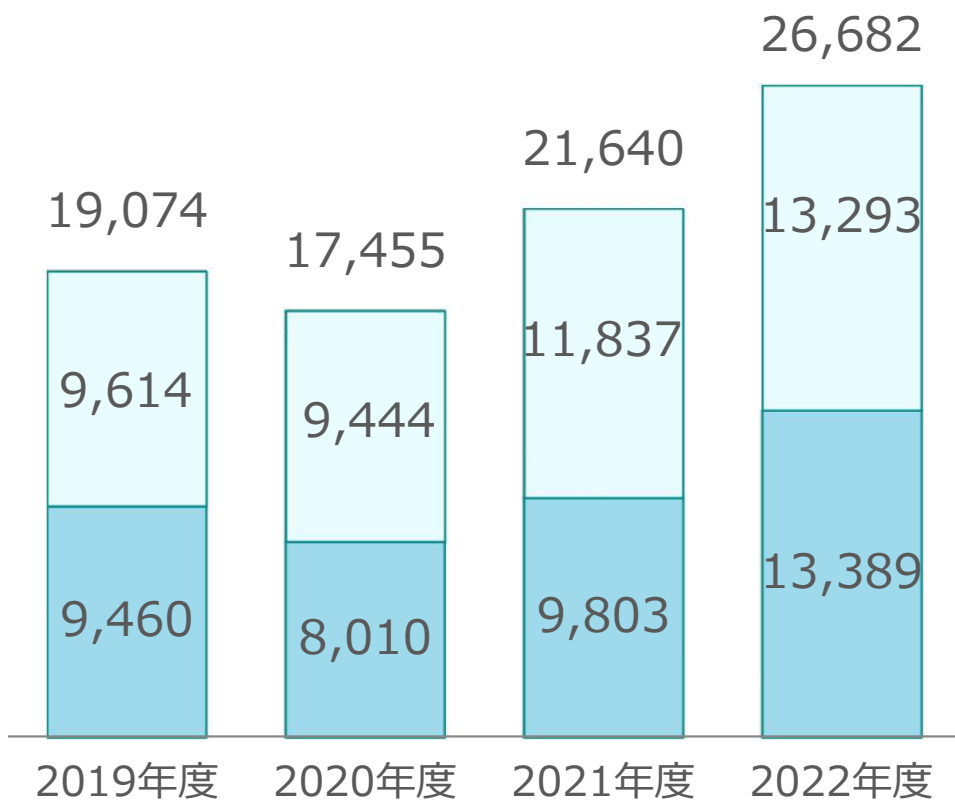
営業利益の増加に加え、戦略的投資先等からの配当収入やプライマリーメタル事業における持分法投資利益の増加、固定資産の売却などにより過去最高益を記録。

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減 (増減率)
売上高 (億円)	21,640	26,682	+5,041 (+23%)
売上総利益	1,190	1,285	+95 (+8%)
営業利益	623	641	+17 (+3%)
経常利益	627	642	+15 (+2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	436	515	+78 (+18%)

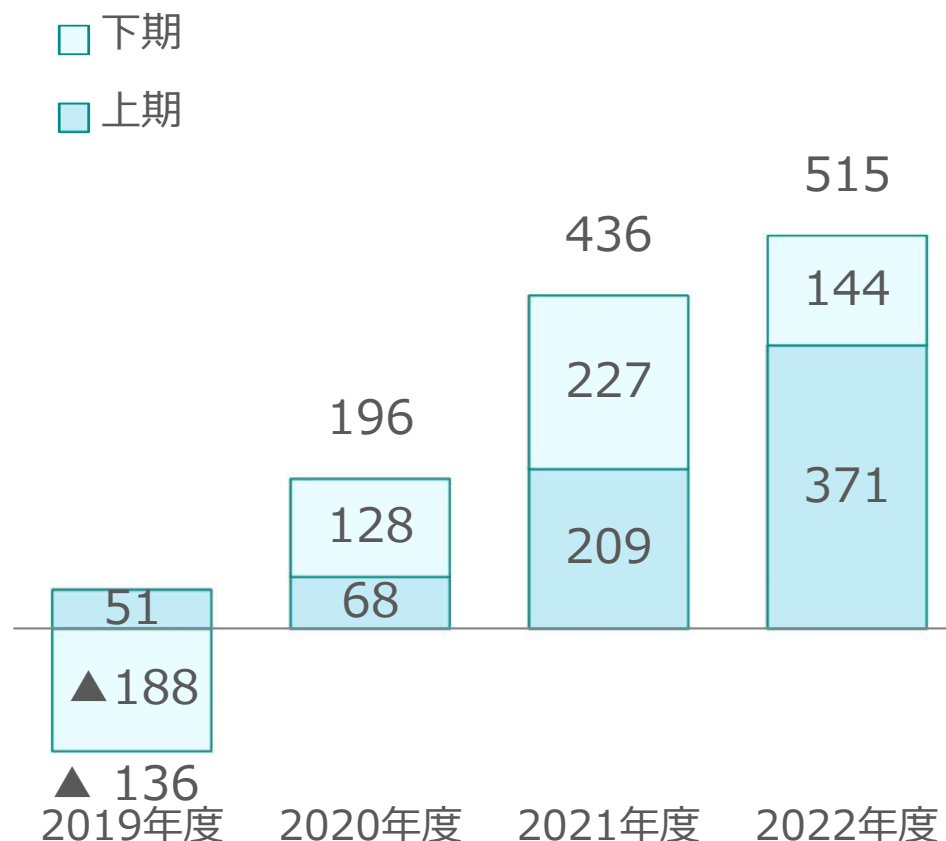
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

■ 半期毎の業績推移
 売上高、利益ともに2期連続、過去最高を更新。

売上高



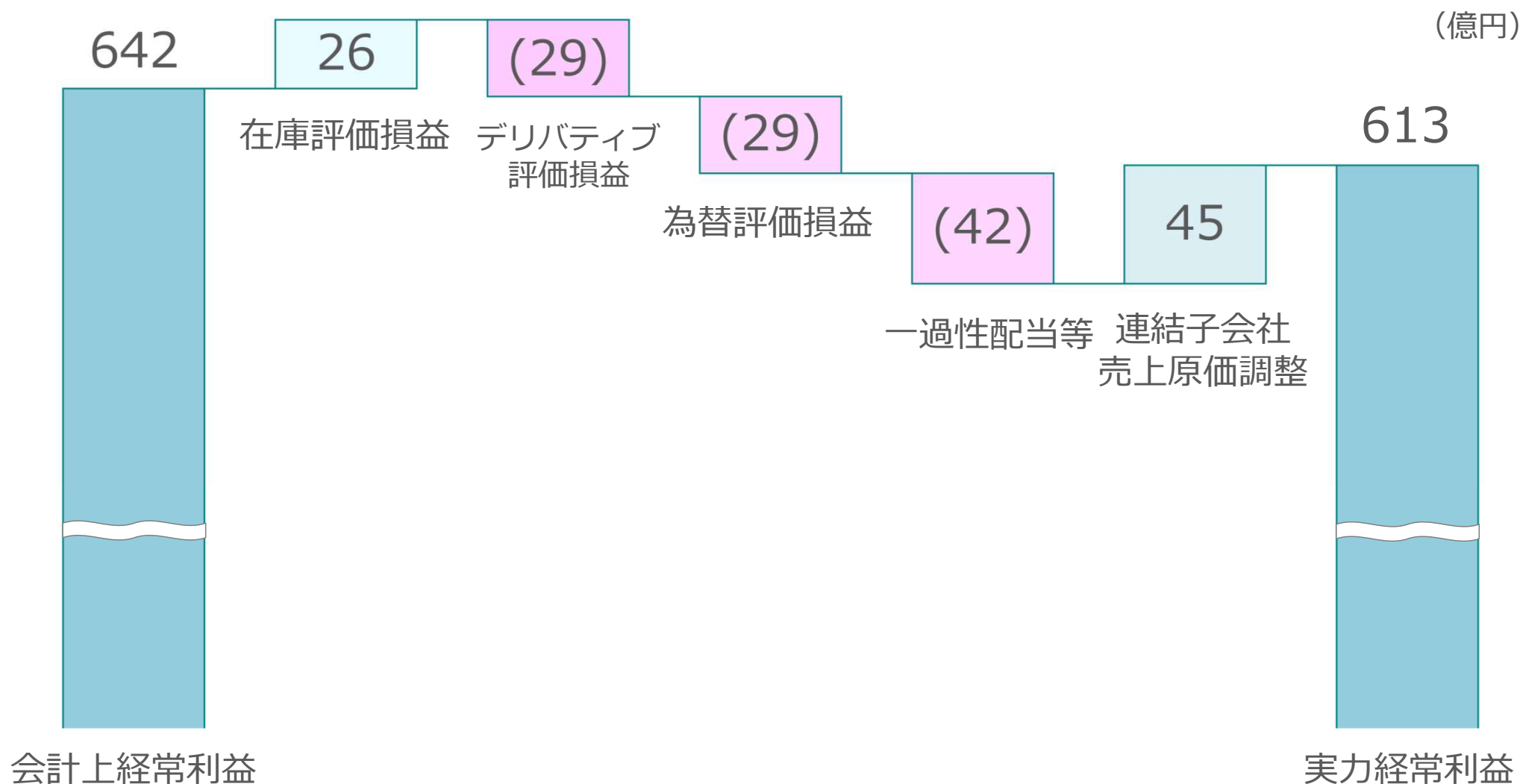
親会社株主帰属純利益 (億円)



※2021年度より、収益認識に関する会計基準等を採用しております。

時価会計・一過性損益の影響

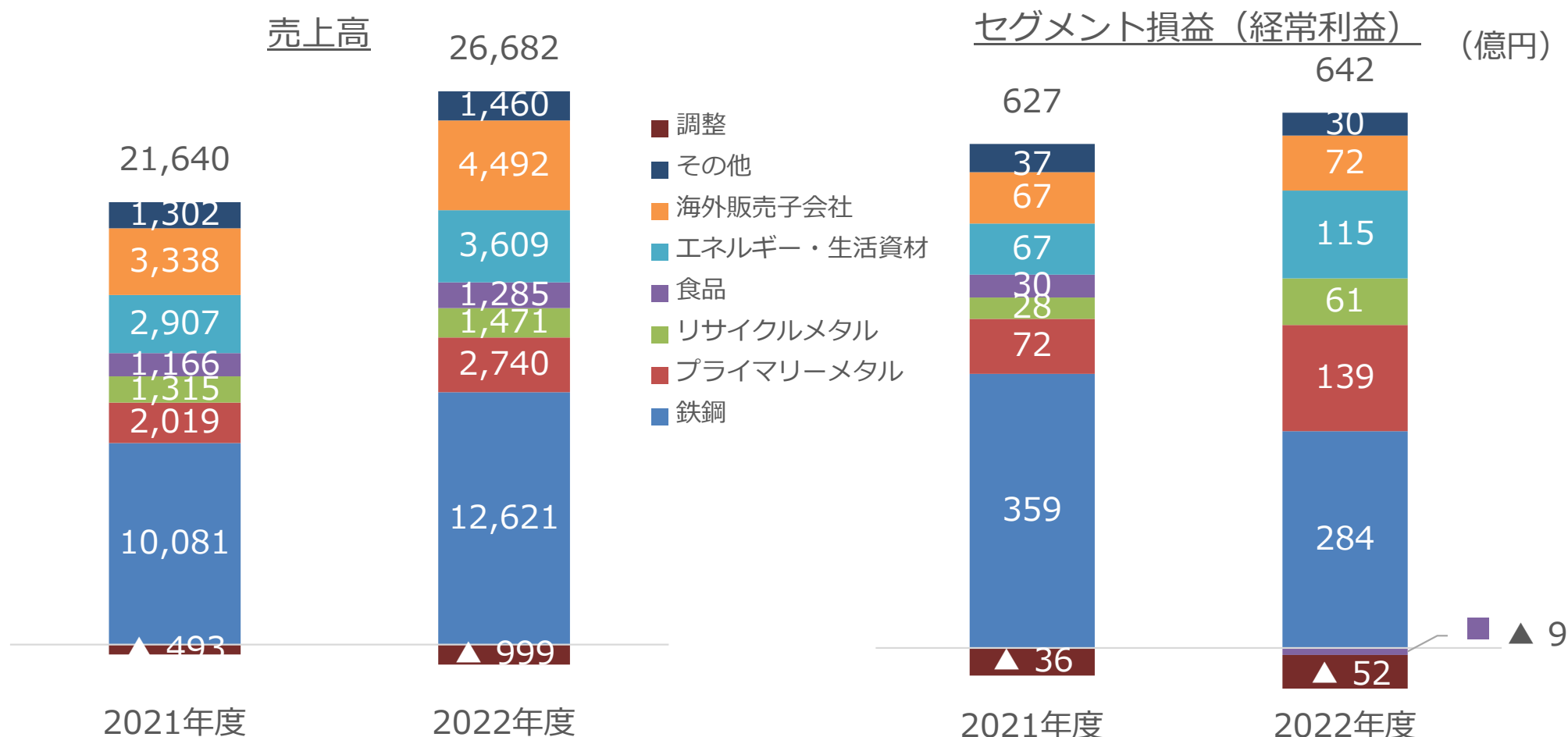
- 会計上の経常利益642億円に対し、**実力経常利益は613億円**（前期比▲61億円）
（前期は会計上の経常利益627億円に対し、実力経常利益674億円）



事業セグメント別の状況

■ セグメント損益（経常利益）の増減額・率

鉄鋼	▲75億円(▲ 21%)	エネルギー・生活資材	+48億円(+71%)
プライマリー	+67億円(+ 92%)	海外販売子会社	+ 5億円(+ 8%)
リサイクル	+33億円(+113%)	その他	▲ 7億円(▲17%)
食品	—		



連結財政状態

- 株主資本 2,708億円（前期比 +487億円）利益剰余金の積み上がり等
- 純有利子負債 2,967億円（前期比 ▲2,606億円）長期差入保証金の減少等
- Net DER 1.0倍/0.8*倍（前期末比▲1.4倍）*ハイブリッドローン考慮後のNet DER

	2021年度	2022年度	増減 (増減率)
総資産 (億円)	17,153	11,577	▲5,576 (▲33%)
株主資本	2,220	2,708	+487 (+22%)
自己資本	2,371	3,031	+660 (+28%)
有利子負債	7,229	3,809	▲3,419 (▲47%)
純有利子負債	5,574	2,967	▲2,606 (▲47%)
Net DER (ハイブリッドローン考慮後)	2.4倍 (2.0倍)	1.0倍 (0.8倍)	▲1.4倍

連結キャッシュ・フローの状況

- **営業CF** 当期純利益の増加に加え、長期差入保証金の減少（4,835億円）や未収入金の減少（4,150億円）等により、**2,842億円の収入**
- **投資CF** 有形固定資産や子会社株式の取得の一方、非事業用固定資産の売却等により、**65億円の支出**
- **財務CF** 長期差入保証金の回収に伴う借入金の返済等により、**3,518億円の支出**

	2021年度 (億円)	2022年度	増減 (増減率)	
営業CF	▲ 2,807	2,842	+5,649 (-)	
(主な要因)				
税金等調整前純利益	631	759	+128(+20%)	* 運転資本増減
運転資本増減 (▲は増加)	▲ 1,095	▲ 211	+884(▲81%)	= 「売上債権及び契約資産の増減額」
未収入金の増減額 (▲は増加)	▲ 2,162	1,988	+4,150(-)	+ 「棚卸資産の増減額」
長期差入保証金の増減額 (▲は増加)	▲ 2,400	2,434	+4,835(-)	+ 「仕入債務の増減額」
				により算出
投資CF	▲ 149	▲ 65	+84 (▲56%)	
(主な要因)				
有形固定資産、投資有価証券の取得にかかる支出	▲ 123	▲ 236	▲113(+92%)	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				
有形固定資産、投資有価証券の売却及び償還による収入	24	188	+164(+684%)	
財務CF	4,068	▲ 3,518	▲7,586 (-)	
現金及び現金同等物	1,650	841	▲809 (▲49%)	

■ 業績予想

世界的なインフレ高進や金融引き締めなどによる景気の減速が懸念される中、鋼材価格の頭打ちが予想され、減益見込み。

売上高 27,000億円、営業利益 600億円、経常利益 500億円、当期純利益 360億円

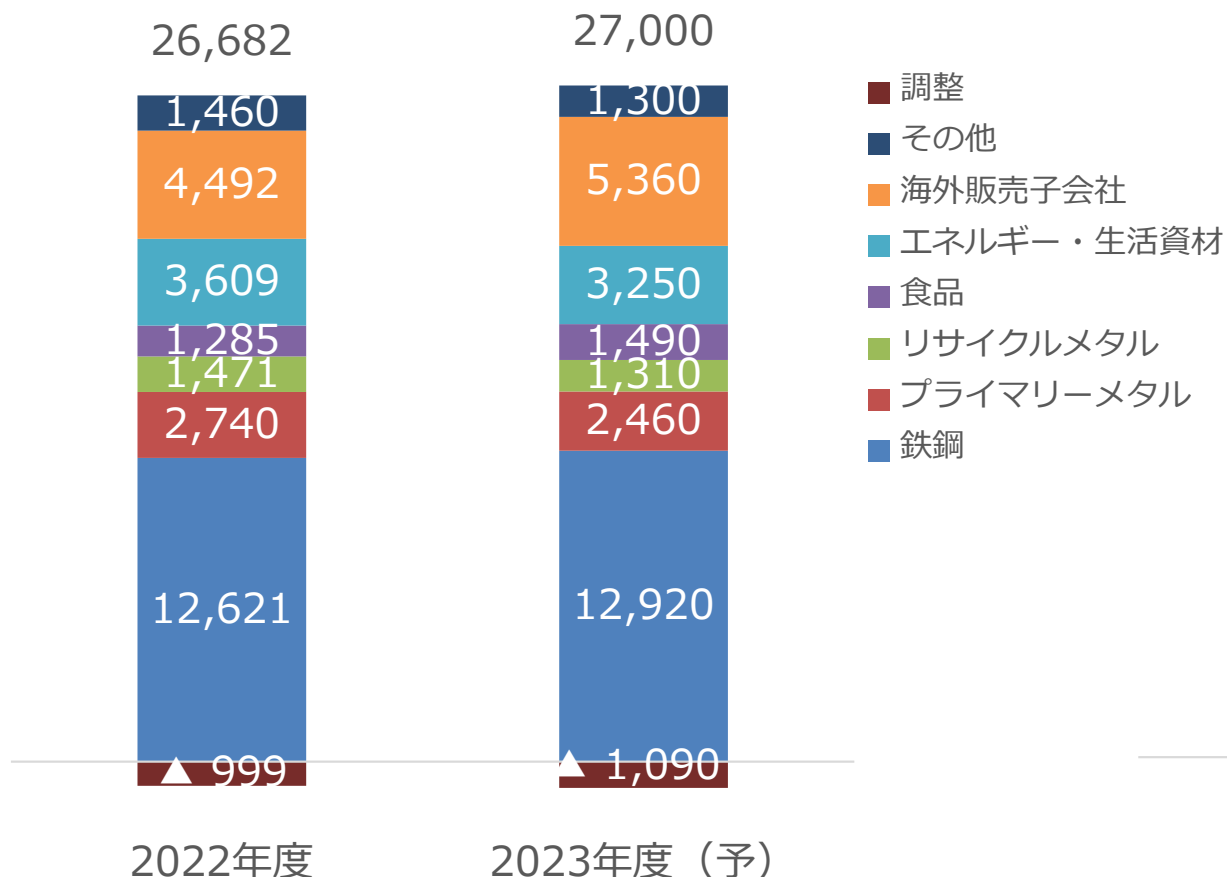
	2022年度 実績	2023年度 予想	増減 (増減率)
売上高 (億円)	26,682	27,000	+317 (+1%)
営業利益	641	600	▲41 (▲6%)
経常利益	642	500	▲142 (▲22%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	515	360	▲155 (▲30%)

事業セグメント別予想

■ セグメント損益（経常利益）の通期予想

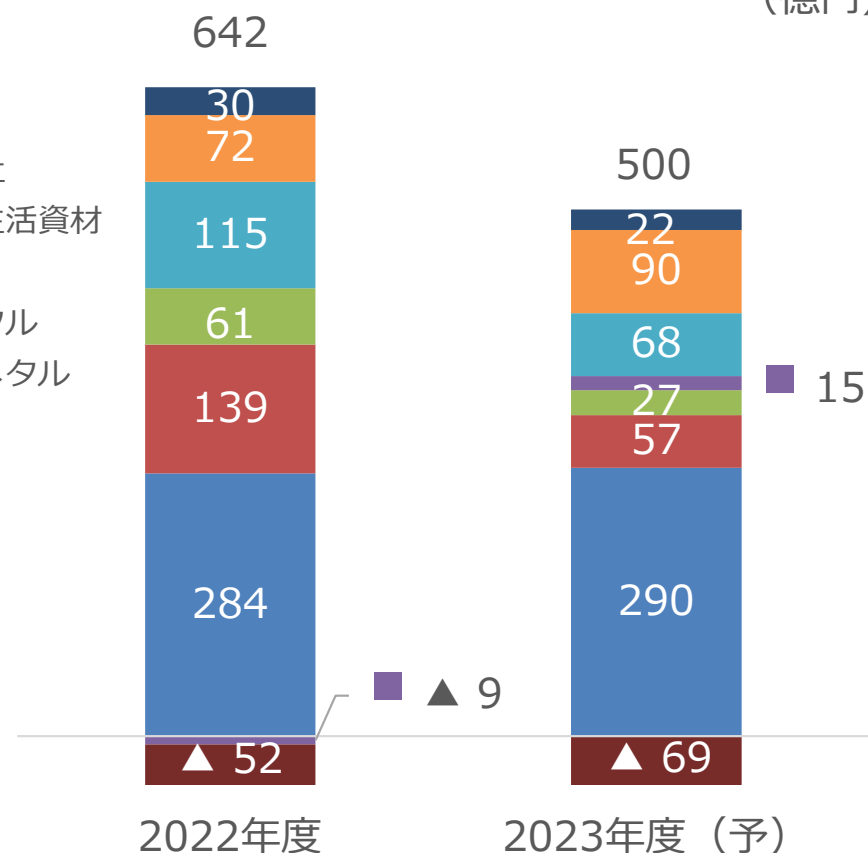
- 鉄鋼 : 一過性損益の改善などにより、増益見込み。
- プライマリー : 戦略的投資先からの配当収入や持分法投資損益の減少などにより、減益見込み。
- リサイクル : デリバティブ評価益の反動により、減益見込み。
- エネルギー : 市況高騰の反動により、減益見込み。
- 海外販売子会社 : 取扱い数量の増加により、増益見込み。

売上高



セグメント損益（経常利益）

(億円)



株主還元方針

■ 安定的な配当を継続して実施することを第一義とする

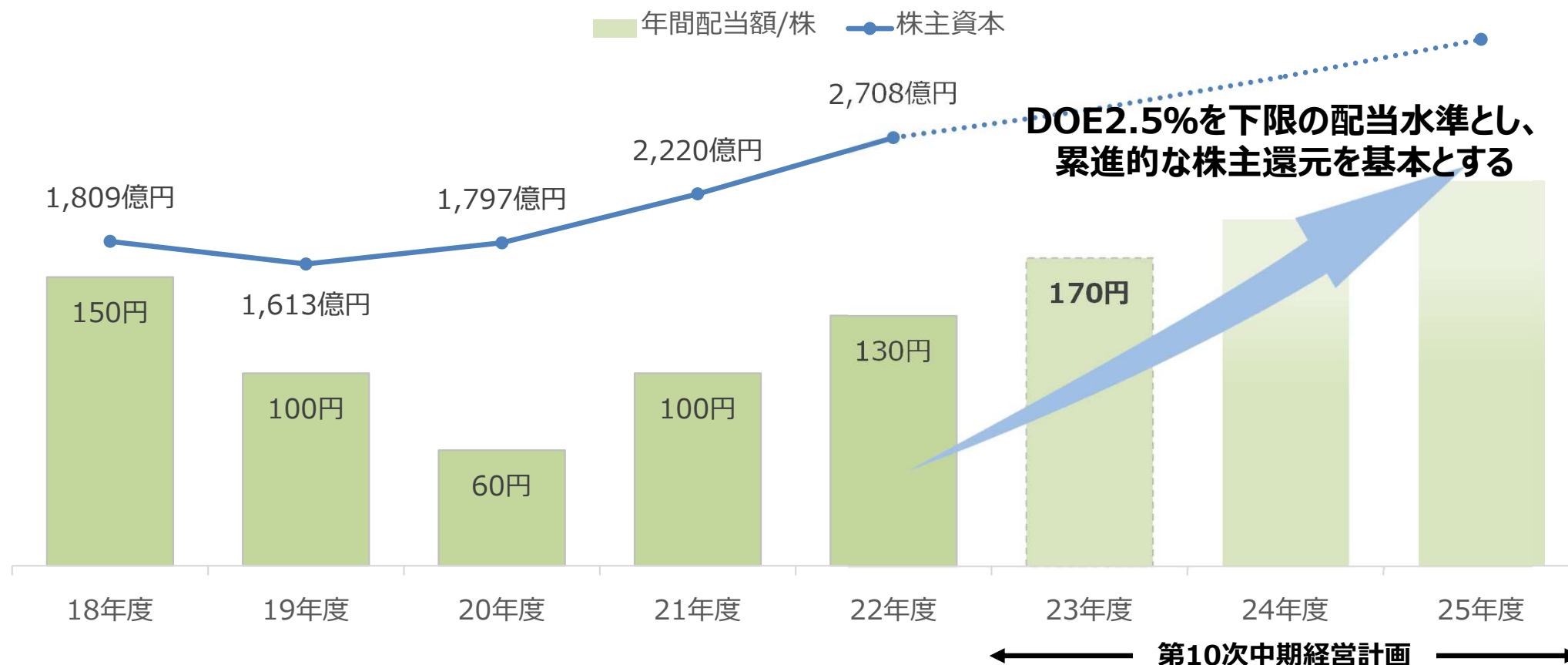
■ 新たな株主還元方針

企業価値の持続的な成長に努め、中長期的に配当額の増加を目指す。

本中計期間中は、期首の連結株主資本に対してDOE（株主資本配当率）2.5%を下限の配当水準とすることに加え、自己株式の取得等による追加の株主還元を柔軟に検討する。

■ 2023年度（予想）

一株当たり年間配当金は170円（DOE2.55%）を見込む

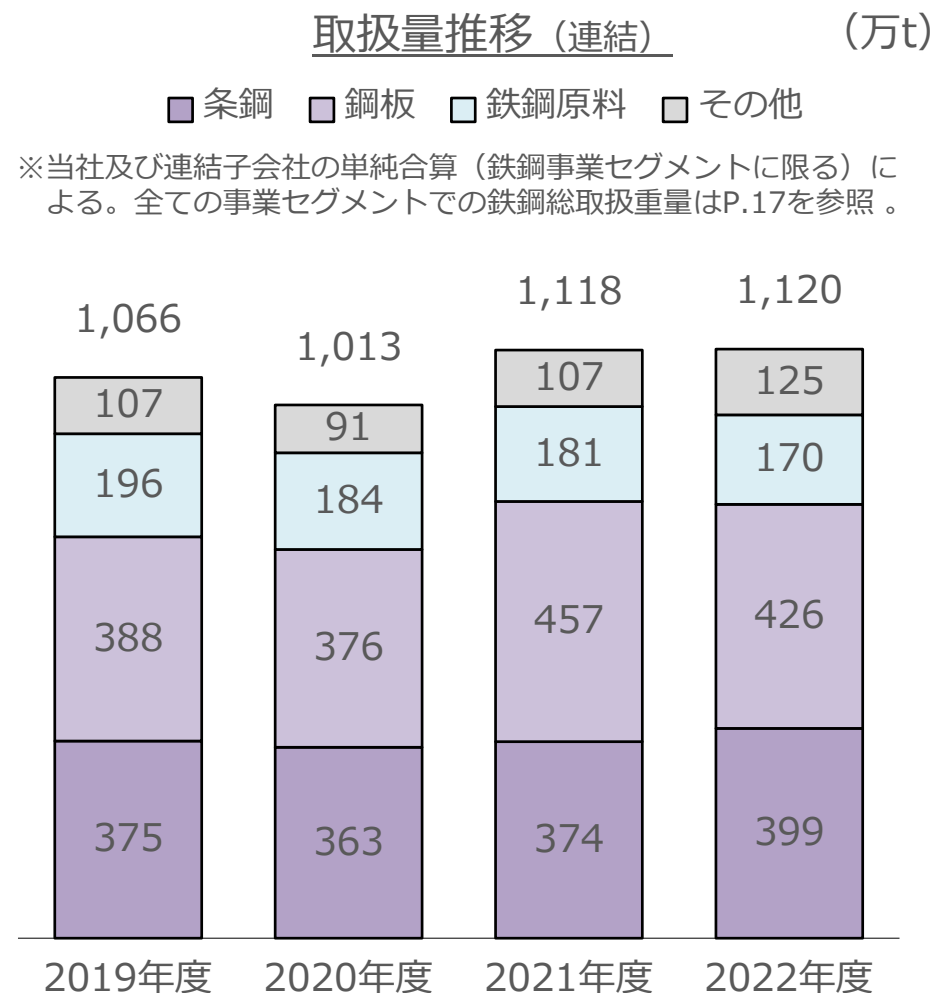
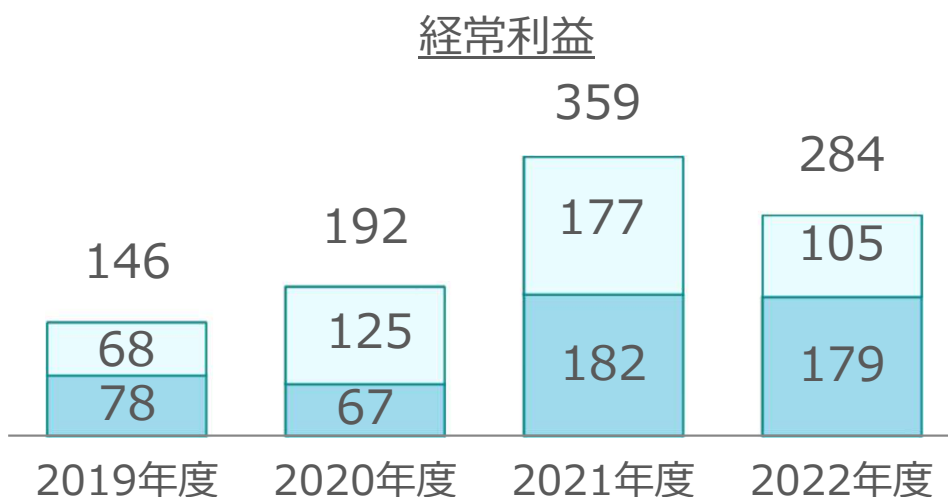


■ セグメントの状況

取扱数量は堅調に推移するものの、仕入れ価格の上昇等に伴い利幅が縮小。在外投資先からの持分法投資利益の減少も利益を押し下げ、減益。



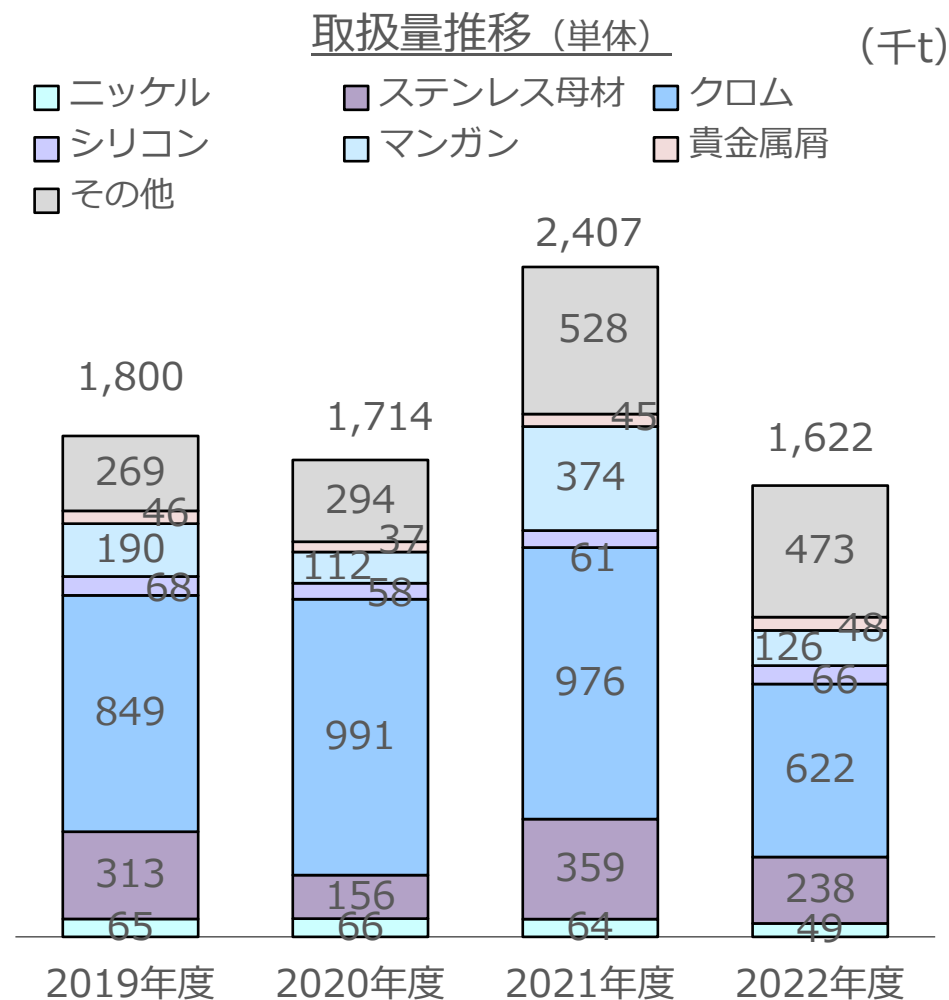
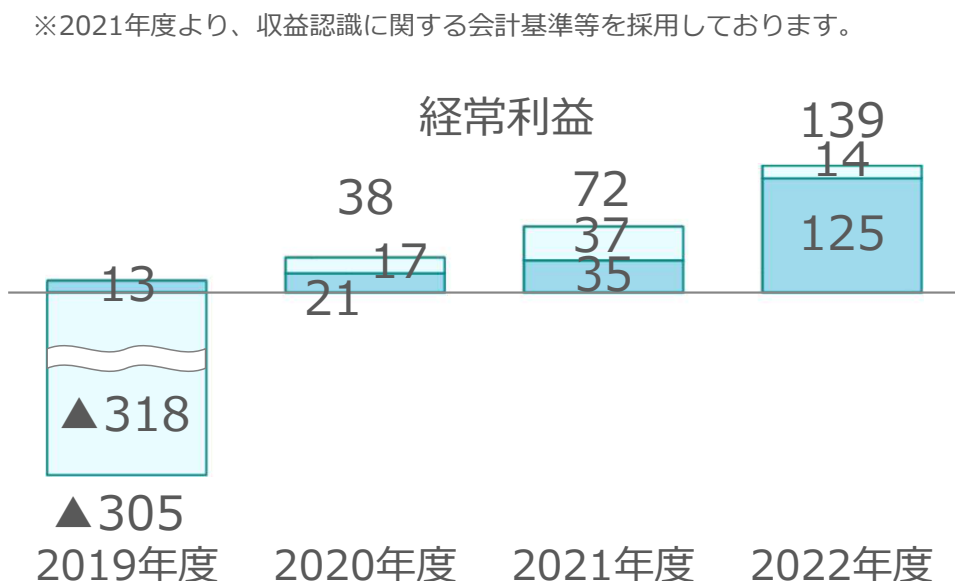
※2021年度より、収益認識に関する会計基準等を採用しております。



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

■ セグメントの状況

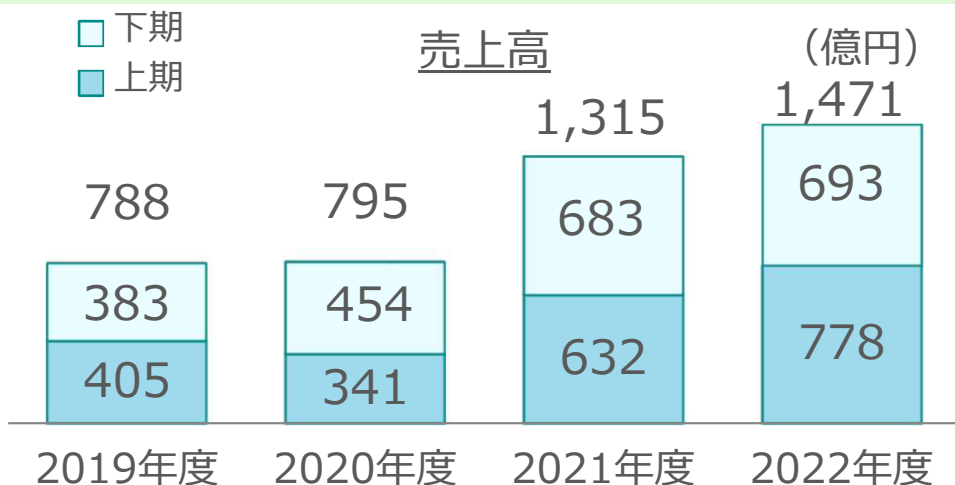
ニッケルなどの商材価格が比較的高水準で推移。戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR社からの持分法による投資利益が寄与し、大幅増益。



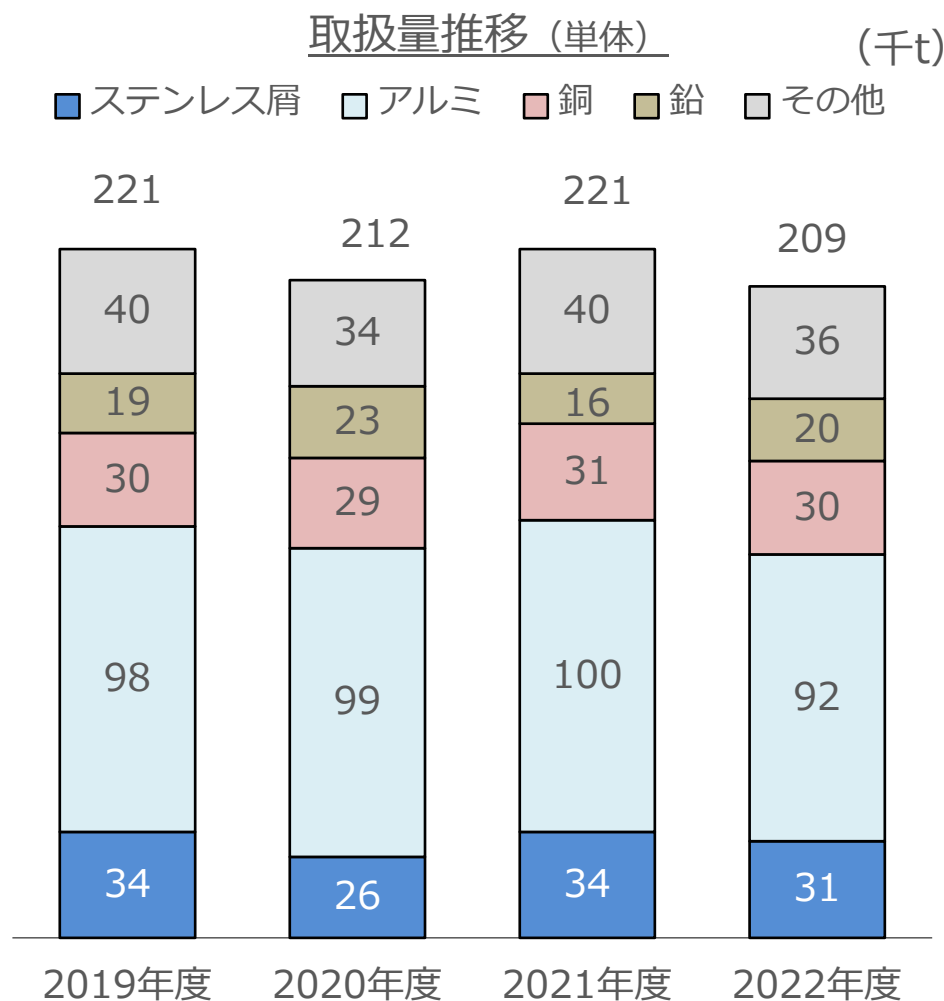
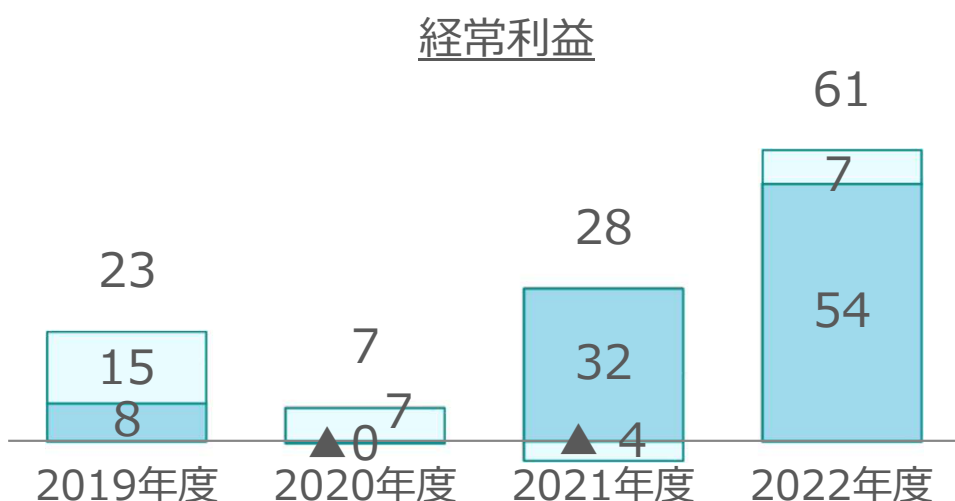
※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

■ セグメントの状況

取扱数量が底堅く推移した中、価格の転嫁が進んだことに加え、非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益が拡大し、増益。



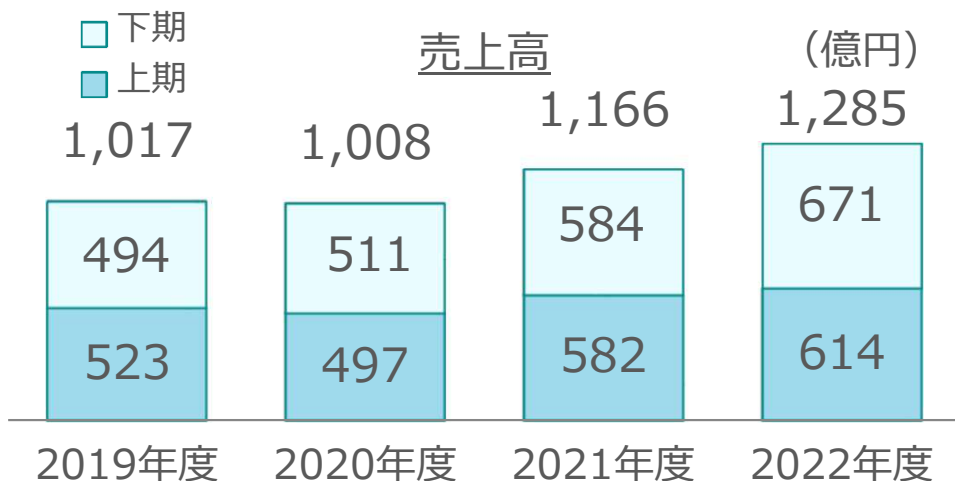
※2021年度より、収益認識に関する会計基準等を採用しております。



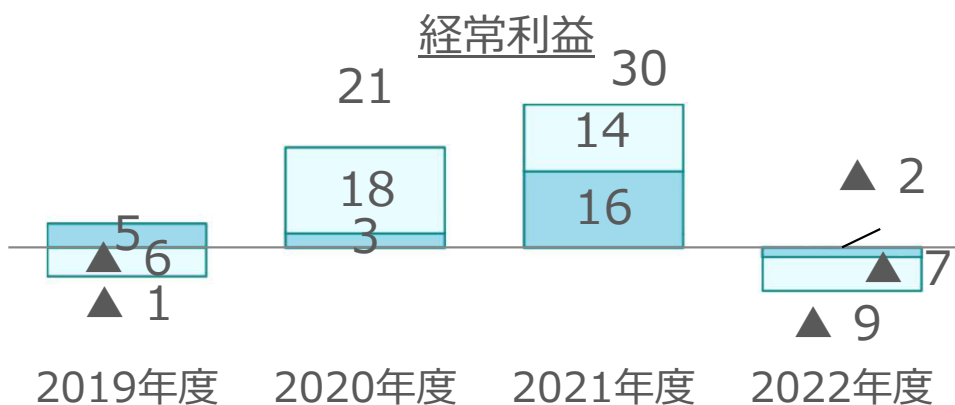
※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

■ セグメントの状況

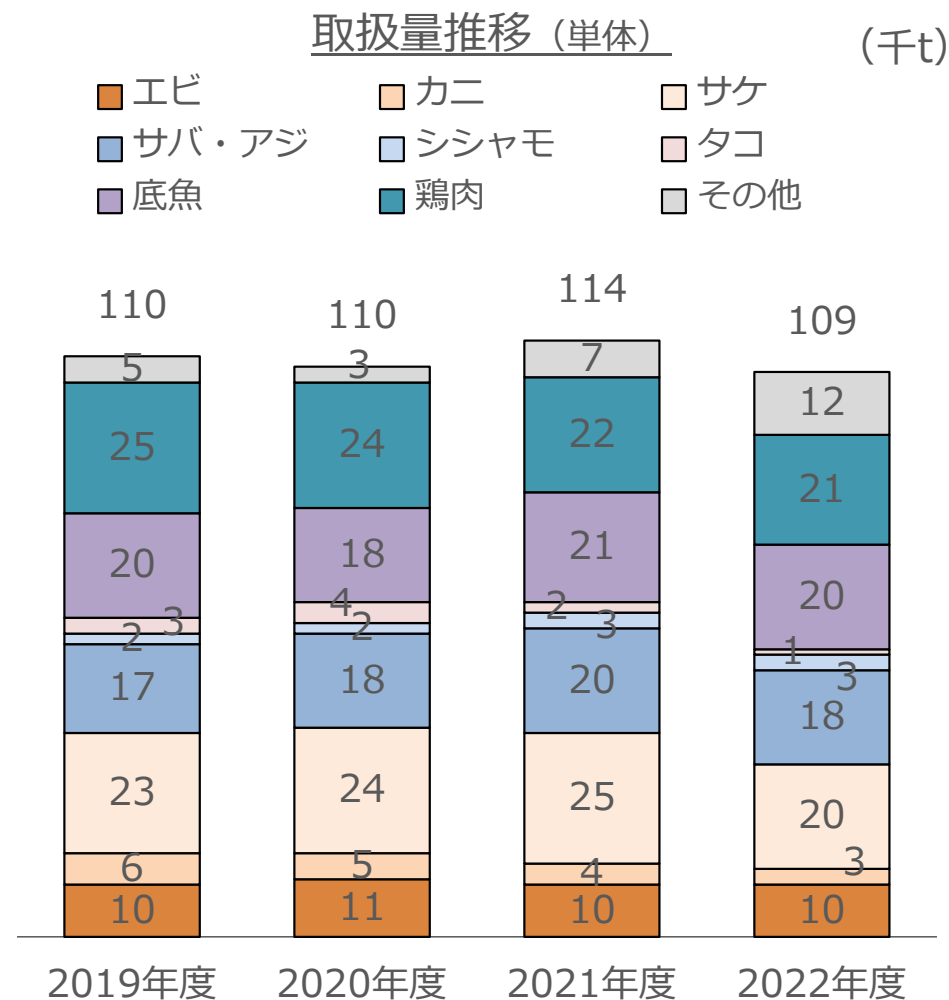
円安の影響等による仕入コスト上昇分の価格転嫁が充分に進まなかったことや、米国などにおけるロシア産のカニの輸入措置等によりカニ相場が下落、商品評価損を計上し、減益。



※2021年度より、収益認識に関する会計基準等を採用しております。



※2021年度より、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」の一部を「食品事業」に含めております。2021年度の数値については、変更後の区分方法に基づき行っております。



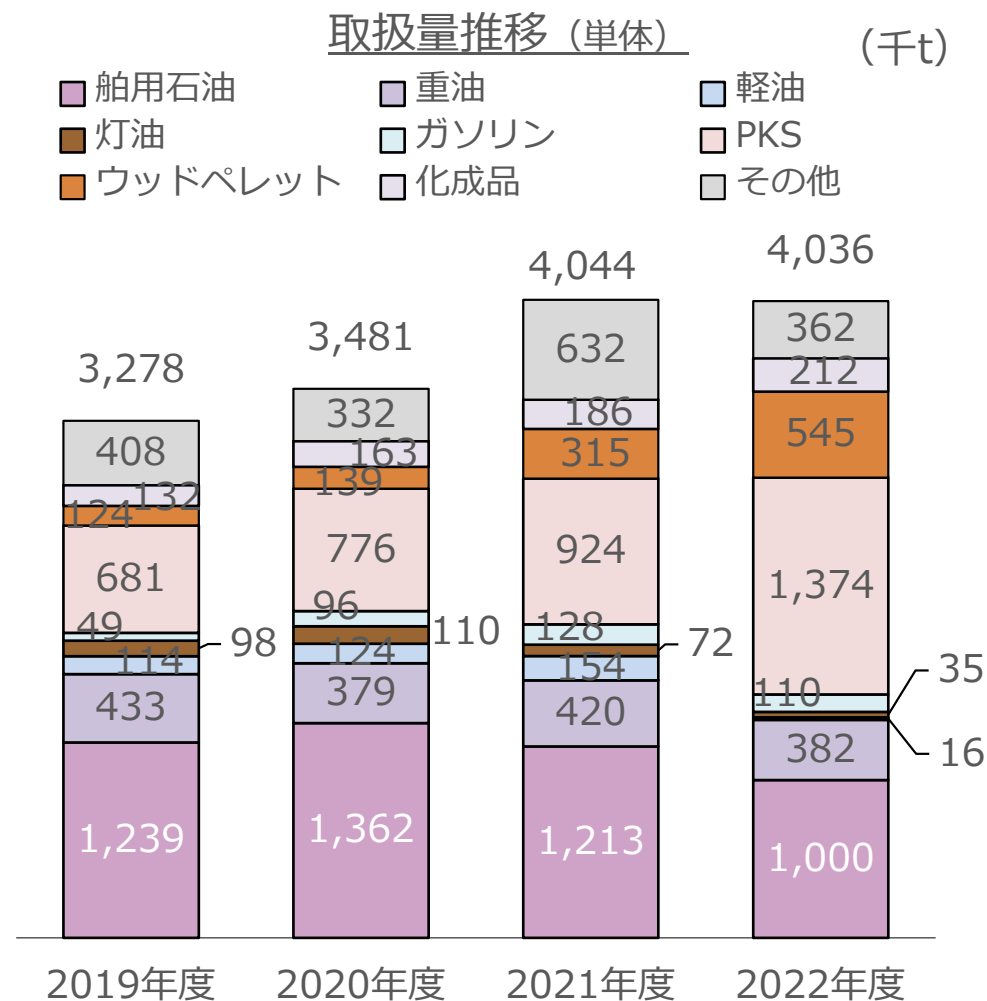
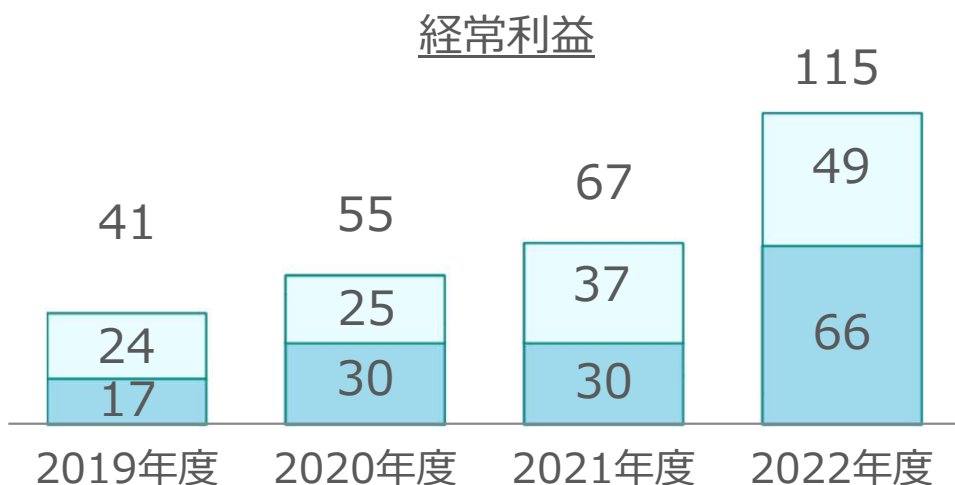
※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

■ セグメントの状況

ウクライナ危機による原油・石油製品価格が一段と上昇した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKSやウッドペレットについても取扱数量・単価ともに上昇し、増益。



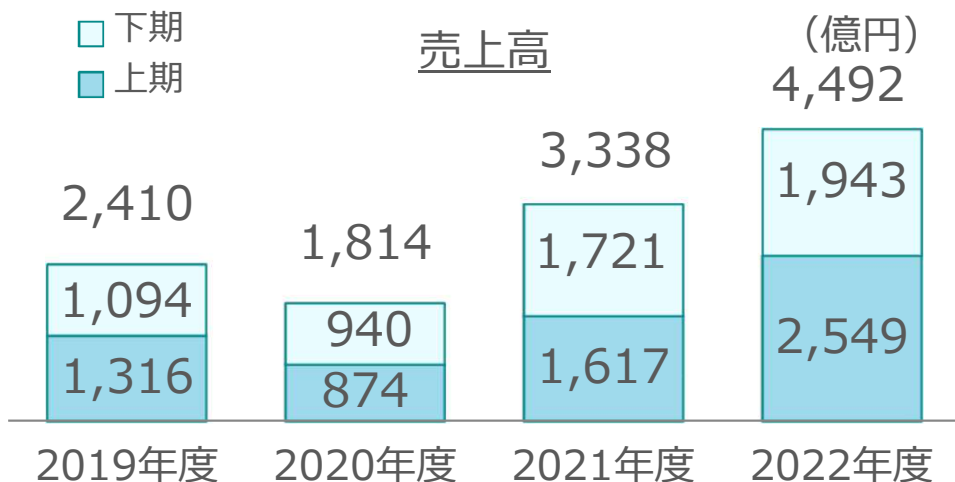
※2021年度より、収益認識に関する会計基準等を採用しております。



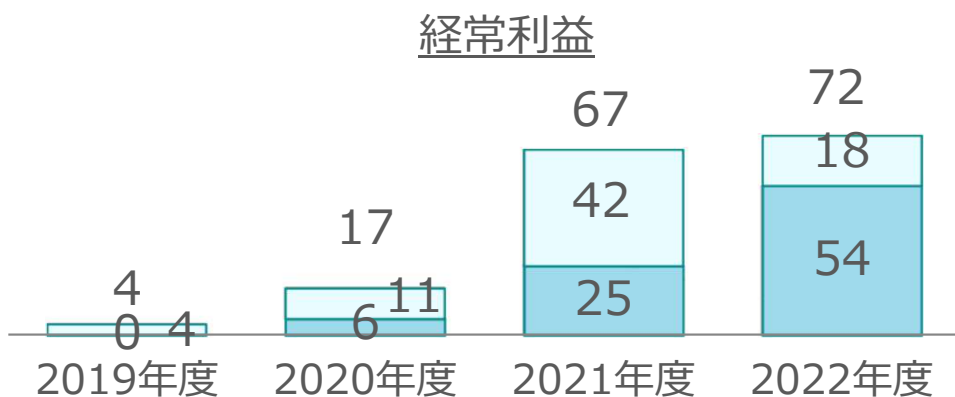
※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

■ セグメントの状況

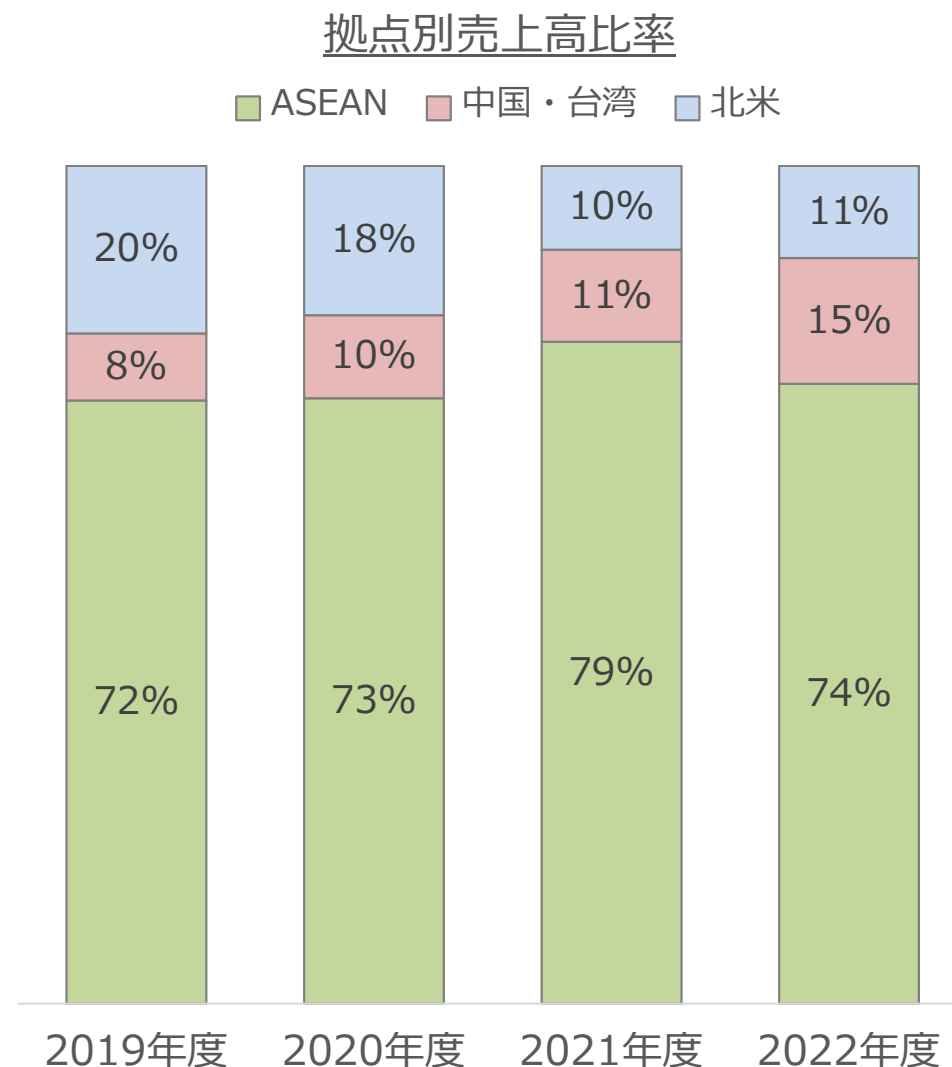
インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばし、増益。



※2021年度より、収益認識に関する会計基準等を採用しております。



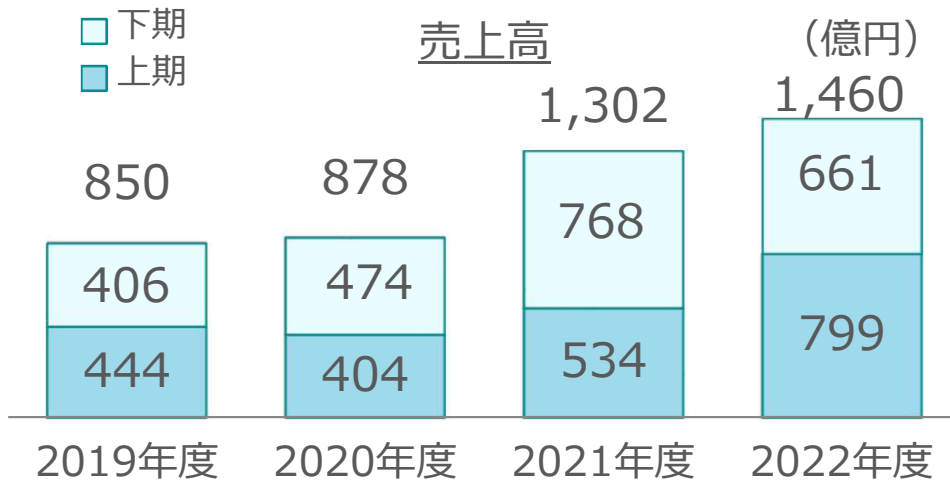
※2021年度より、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」の一部を「食品事業」に含めております。2021年度の数値については、変更後の区分方法に基づき行っております。



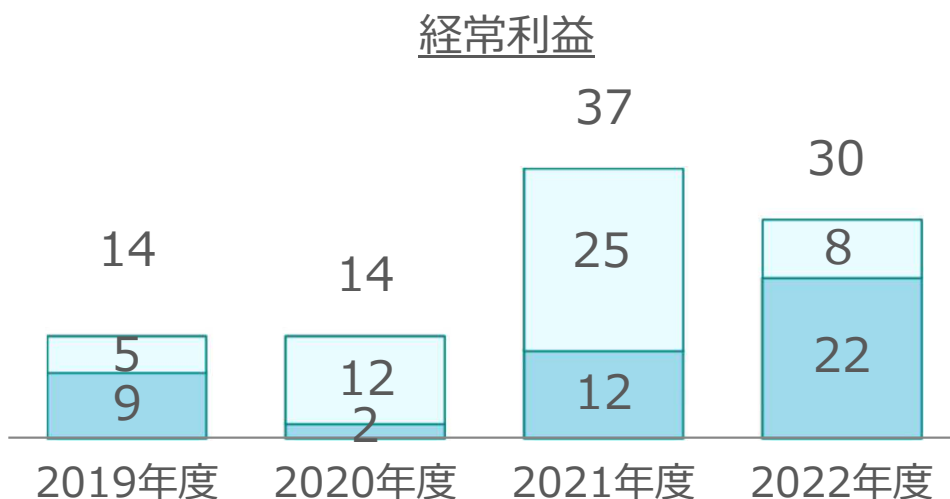
■ セグメントの状況

木材：円安などの影響による仕入コストの上昇分の価格転嫁が進まず、減益。

機械：前期に比べて大型完工物件が増加し、増益。

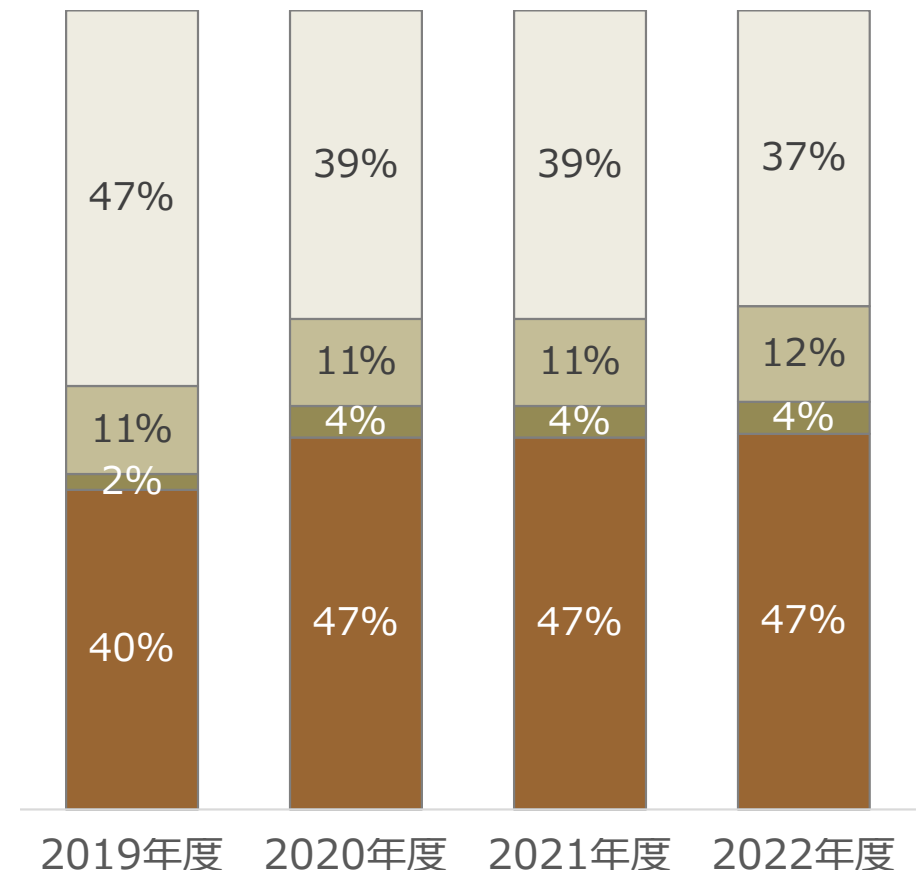


※2021年度より、収益認識に関する会計基準等を採用しております。



木材事業/商材別売上高比率

■ 住宅資材 ■ 原木 ■ 合板 □ 製材



- 2023年度通期の経常利益は500億円を見込む。
- 鉄鋼取扱重量は、アジア（主にASEAN）地域を中心とした海外での地産地消型ビジネスの拡大により取扱いが増加し、1,459万tに達する。

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想
売上高（億円）	17,455	21,640	26,682	27,000
経常利益（億円）	288	627	642	500
ROE （自己資本利益率）	11.1%	20.5%	19.1%	—
Net DER （ハイブリッドローン考慮後）	1.3 (1.1)	2.4 (2.0)	1.0 (0.8)	— —
投資総額（億円） （2020年度からの累計）	150	364	628	—
連結鉄鋼取扱重量 計	1,231万t	1,444万t	1,459万t	—
鉄鋼セグメント	1,013万t	1,118万t	1,120万t	—
他	218万t	326万t	339万t	—
連結新規取引先数 （2020年度からの累計）	1,953社	2,249社	2,228社	— —
	1,953社	4,202社	6,430社	—

グループ会社の収益状況

- 国内・海外ともに、グループ会社の収益が前期比で下落、経常利益の連単倍率は**1.26倍**。
- 鉄鋼：仕入れ価格の上昇に伴い利幅が縮小。在外投資先からの持分法投資利益の減少や海外子会社の売上原価調整も利益を押し下げ、減益。
- プライマリーメタル：SAMANCOR社からの持分法による投資利益が大きく寄与し、増益。
- 食品：カニ相場下落の影響を受け、連結子会社において商品評価損を計上。

セグメント別 グループ会社（連結子会社・持分法適用会社）の利益推移（経常利益ベース）

	(億円)	2021年度		2022年度		増減額	
		国内	海外	国内	海外	国内	海外
鉄	鋼	69.8	35.3	48.4	▲ 20.8	▲ 21.4	▲ 56.1
プライマリーメタル		▲ 0.0	10.7	▲ 0.0	32.5	▲ 0.0	+21.8
リサイクルメタル		7.9	4.6	8.5	4.3	+0.6	▲ 0.2
食	品	4.7	10.0	5.0	▲ 23.0	+0.3	▲ 33.0
エネルギー・生活資材		14.5	-	24.4	-	+9.9	-
海外販売子会社		-	67.0	-	72.4	-	+5.4
その他		6.1	-	7.1	-	+1.0	-
合	計	102.9	127.6	93.3	65.4	▲ 9.6	▲ 62.2

* 連結子会社の経常利益 + 持分法投資損益の単純合算で算出

- 将来の利益積み増し等のため、約264億円の事業投資等を実施。

(億円)		2022年度 実績	主な投融資の内容
鉄	鋼	172	国内外子会社での加工設備の増強 M&Aによる子会社化
リ	サイ	4	国内外子会社での加工設備の増強
エ	ネルギー・生活資材	5	木質ペレット関連の事業投資等
海	外販売子会社	40	鉄鋼関連を中心とした事業投資等
そ	の他	4	アミューズメント施設の増設等
全	社	38	新基幹システム構築等
合	計	264	



阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(参考資料)

鉄鋼主原料の動向

鉄鉱石：ゼロコロナ政策の緩和以降、中国の高炉メーカーが増産に舵を切り原料需要は堅調に推移したものの、その後鉄鋼製品市況が弱含みで下押し圧力が強く、鉄鉱石相場も弱含みで推移。

原料炭：今年に入り、豪州でのサイクロン、ロシアやカナダでの降雪などによる供給懸念が高まる中、中国による豪州炭輸入再開への期待感から相場が急騰。その後天候の回復による供給不安の払拭や、ロシア、モンゴル産の割安な原料炭の流通が目立ったことで市況は下落。

(US\$/t FOB)

主原料価格の推移

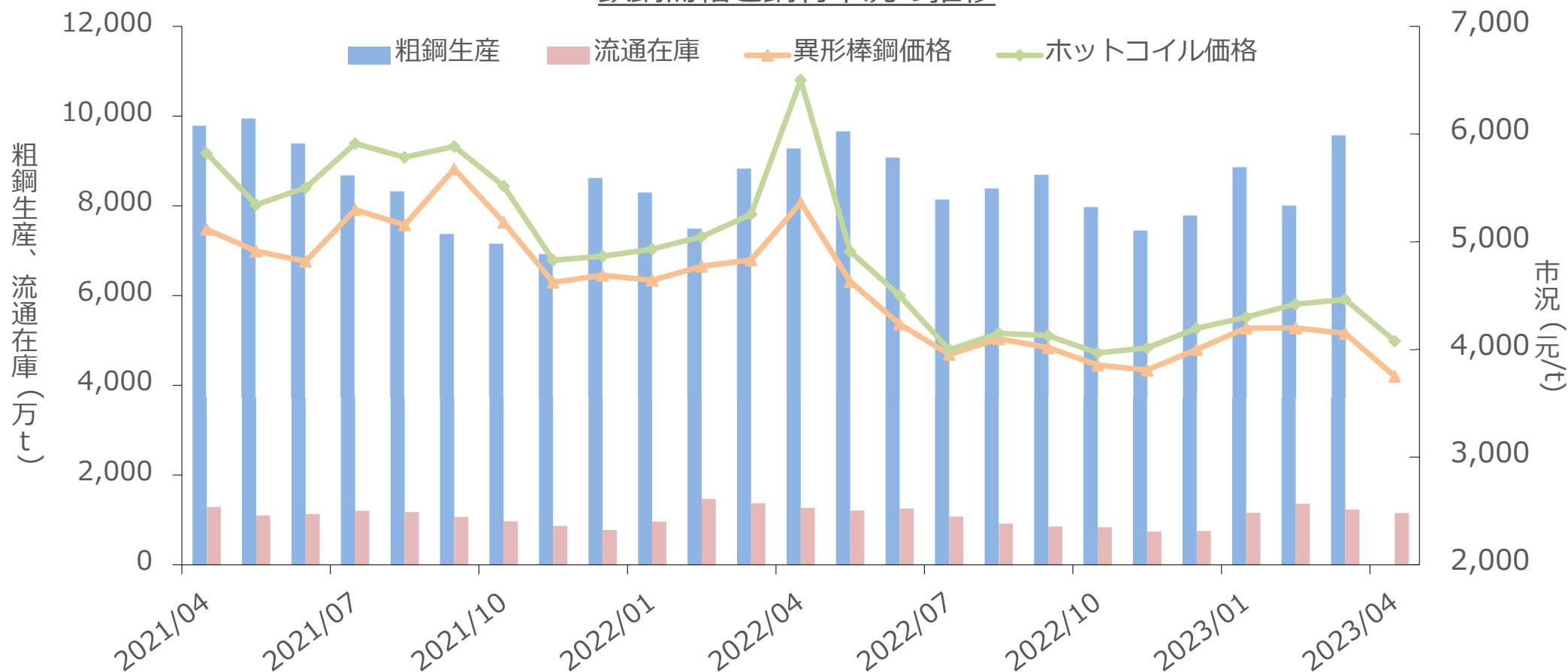


中国鉄鋼市場の動向

鉄鋼需給：中国の景気減速懸念や不動産市場の低迷などから、引き続き需要は伸び悩む。ゼロコロナ政策の撤廃により期待先行で一時期相場は上昇したが実需はなく、需給は軟化傾向。

市中価格：中国の景気停滞による需要減少や、世界的なインフレと急速な利上げの影響により下落傾向だったが、春節明けにかけ上昇。中国政府の経済対策を受け、鉄鋼メーカーが値上げをおこなったため、市場の先行きは不安定であり、足元では軟調で推移。

鉄鋼需給と鋼材市況の推移



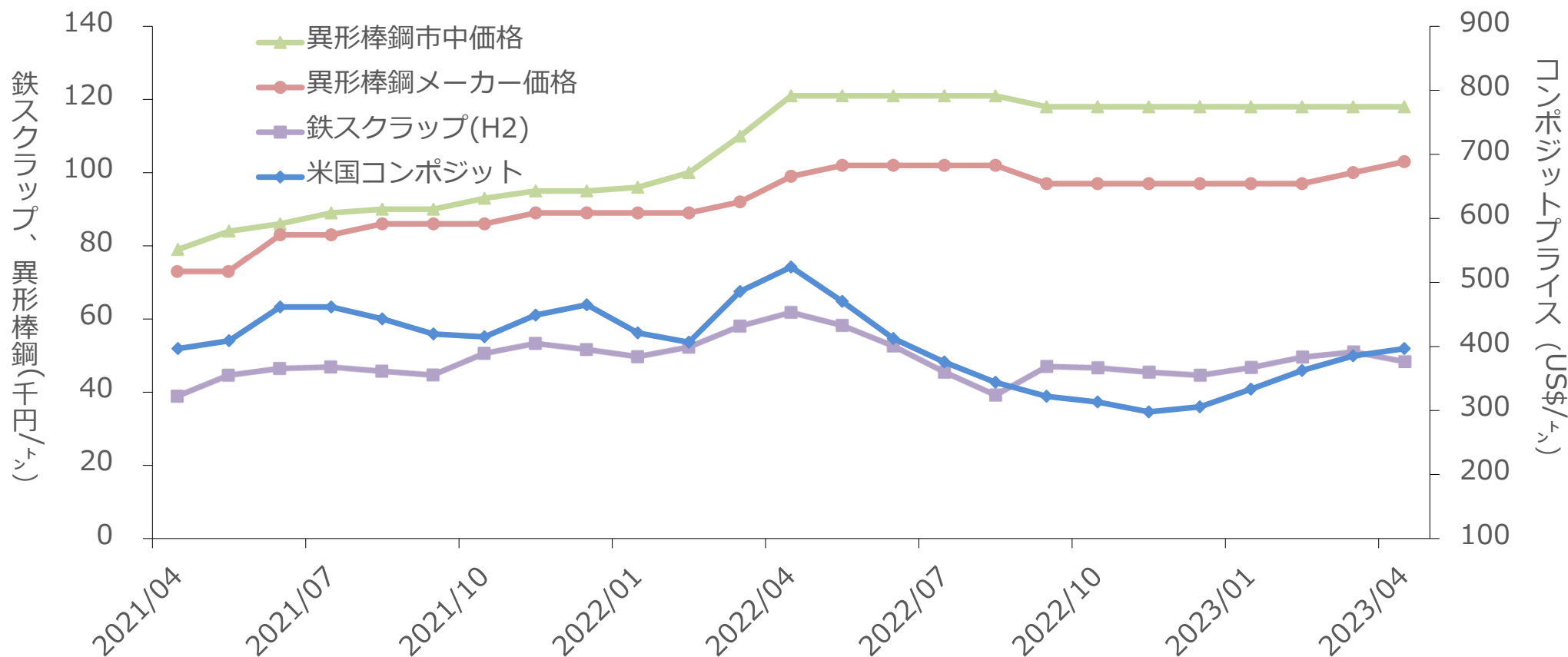
(出所：日本鉄鋼連盟)

鉄スクラップの動向

需給動向：国内の建設解体工事の減少や廃車の発生減に伴い、市中発生量は減少。需要面では、アジアでの鋼材需要低迷、トルコでの震災復興需要の伸び悩みにより引き合いは減退。

市況動向：中国やアジアでの弱い需要、トルコでの需要伸び悩みが嫌気され海外市況が下落。これに伴い日本の相場も弱含みで推移。

鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移

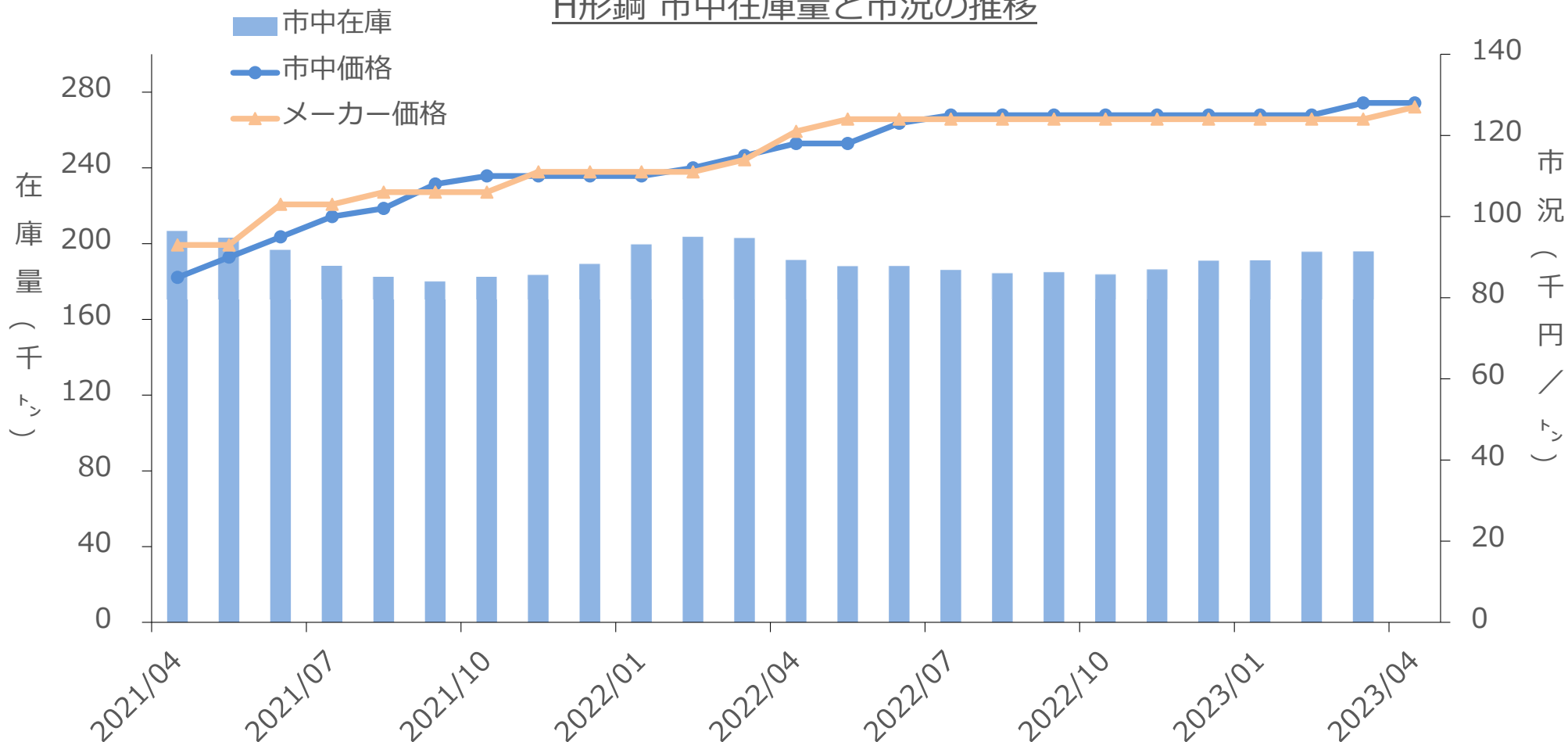


(出所：日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

需給動向：コロナ禍からの需要回復により、都市部においては再開発事業や大型建築案件が牽引し堅調に推移。一方中小物件の需要は弱く、地方を中心に需要は弱い状況。

市況動向：原料価格やエネルギー価格の高騰による生産コストの上昇が続いており、メーカーは断続的な値上げを実施。一方、スクラップ安もあり流通価格の上値は重く、横這いで推移。

H形鋼 市中在庫量と市況の推移

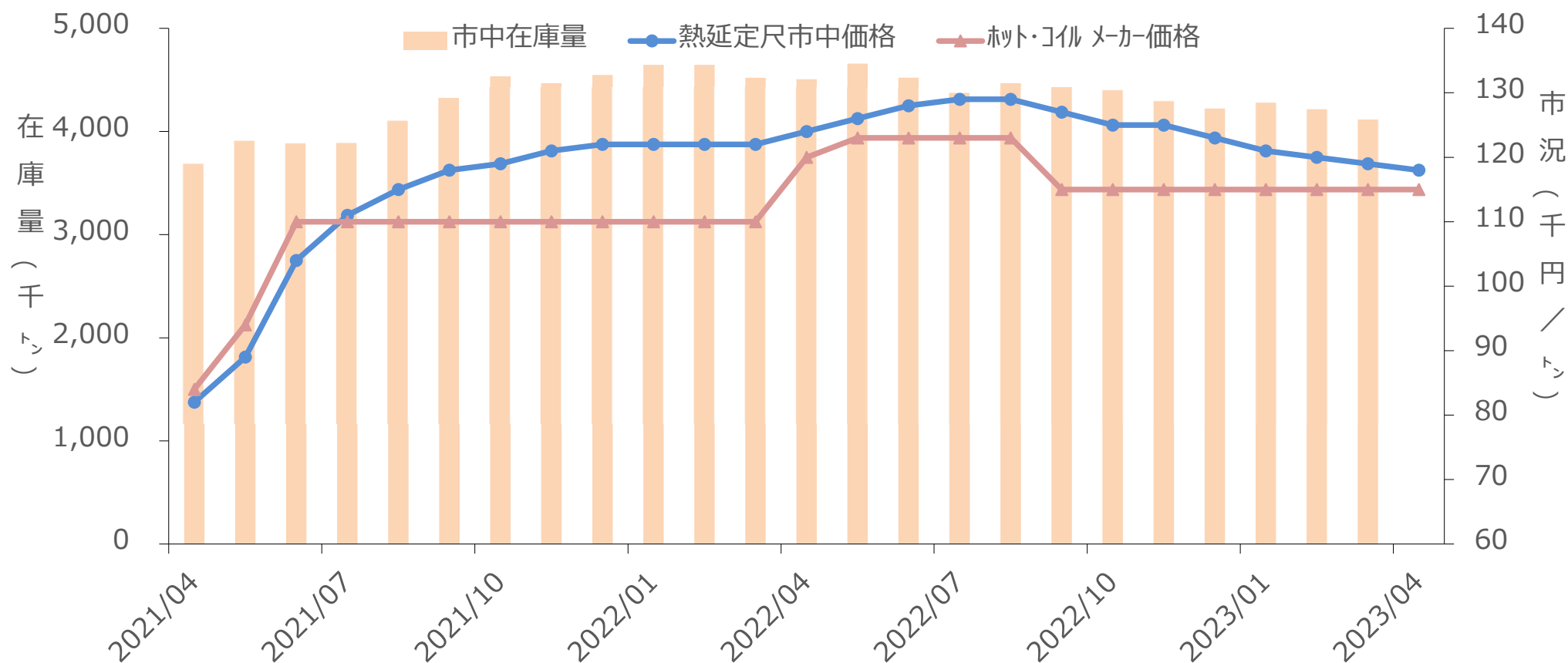


(出所：在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

需給動向：国内では、自動車や建設、工作機械向けの需要が停滞。アジアでも依然として需要の回復力は乏しい。

市況動向：原料価格やエネルギー価格の高騰による生産コストの上昇が続いており、メーカーは断続的な値上げを実施。市中価格は調整局面が続いているものの、市中在庫量の減少、採算輸入鋼材の値上げ姿勢継続もあり、底値を探る展開に。

薄板3品市中在庫量と熱延鋼板市況の推移



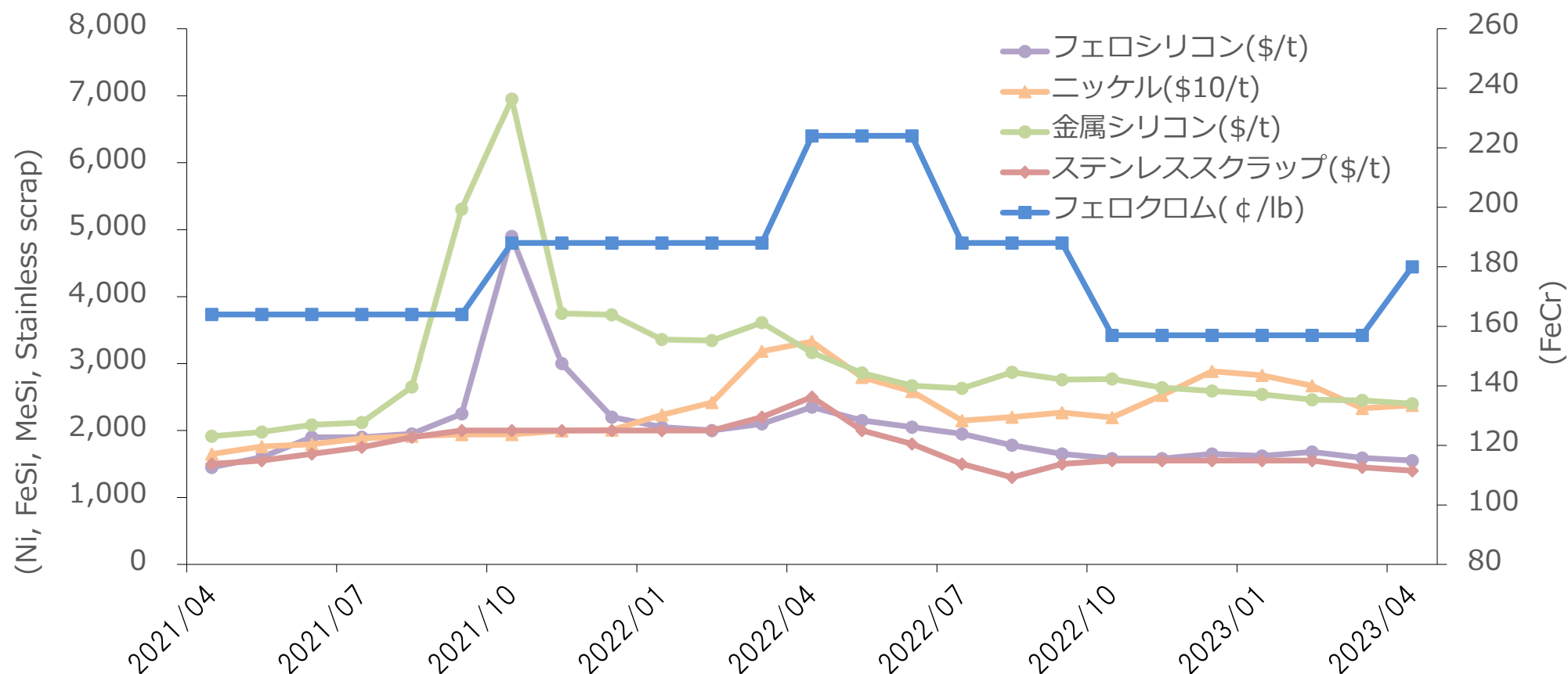
(出所：在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

金属原料市況の推移

ニッケル： フィリピン政府による鉱石禁輸計画の発表等により、一時3万ドル超の水準まで上昇したものの、中国を中心とした世界的なステンレス需要の弱さやEV需要の鈍化が嫌気され2万ドル台前半まで下落。

フェロクロム： ステンレス需要低迷により低位にて推移しているが、トルコの震災に伴う供給不安によりスポット価格は上昇。主要産地である南アの電力料金の大幅上昇を材料に4-6月のベンチマークは1年ぶりに上昇。

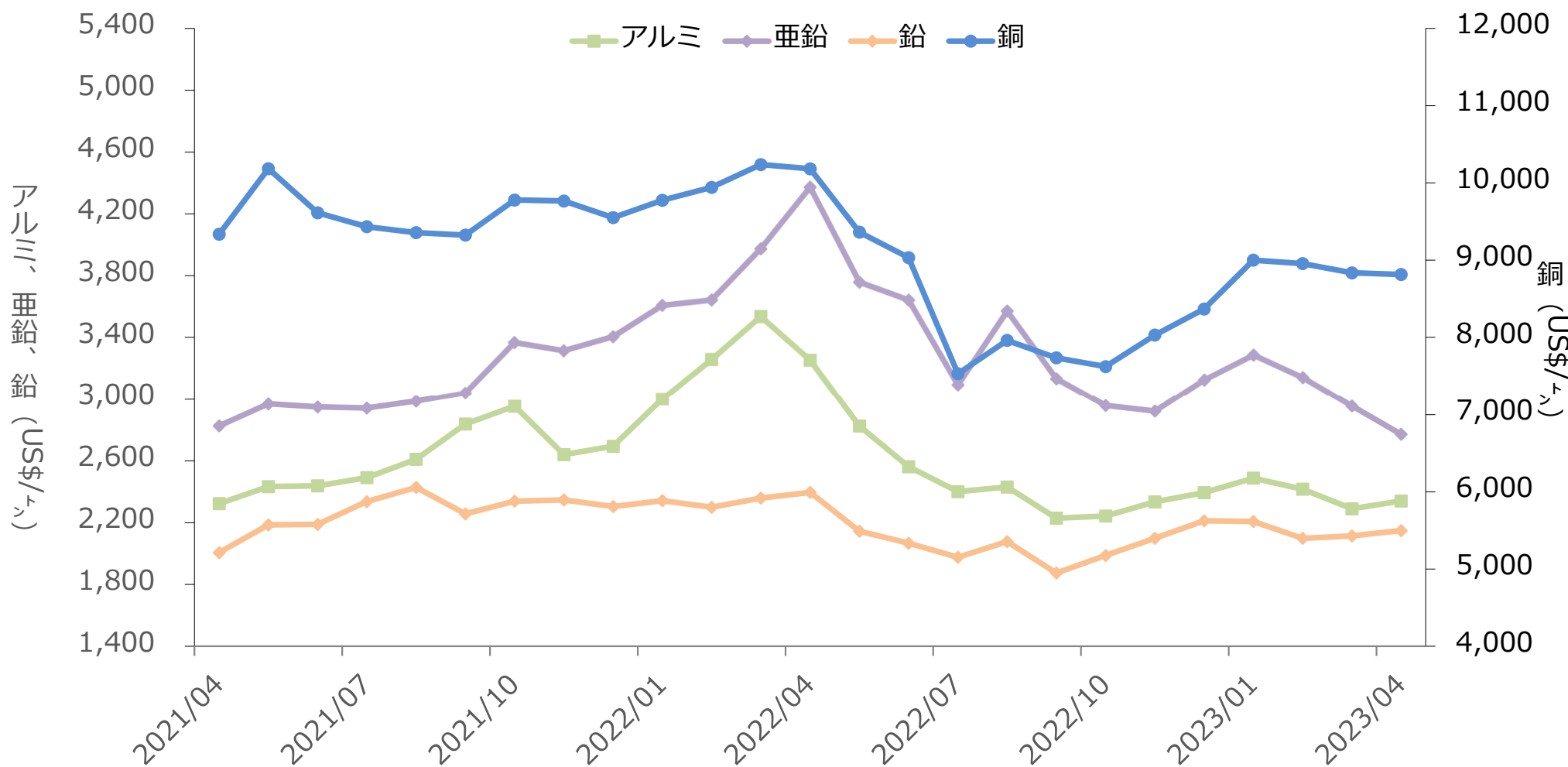
シリコン： 去年の急騰に次ぐ暴落後、中国を中心に世界的にも需要が低迷。市況も弱含みでの推移。



非鉄金属市況の推移

アルミ：ドル高に一服感が出たことや、中国ゼロコロナ政策緩和の期待感から昨年10月前後から上昇局面入りしていたが、世界的な景気減速懸念や、米国における金融不安をきっかけとして再び下落傾向。

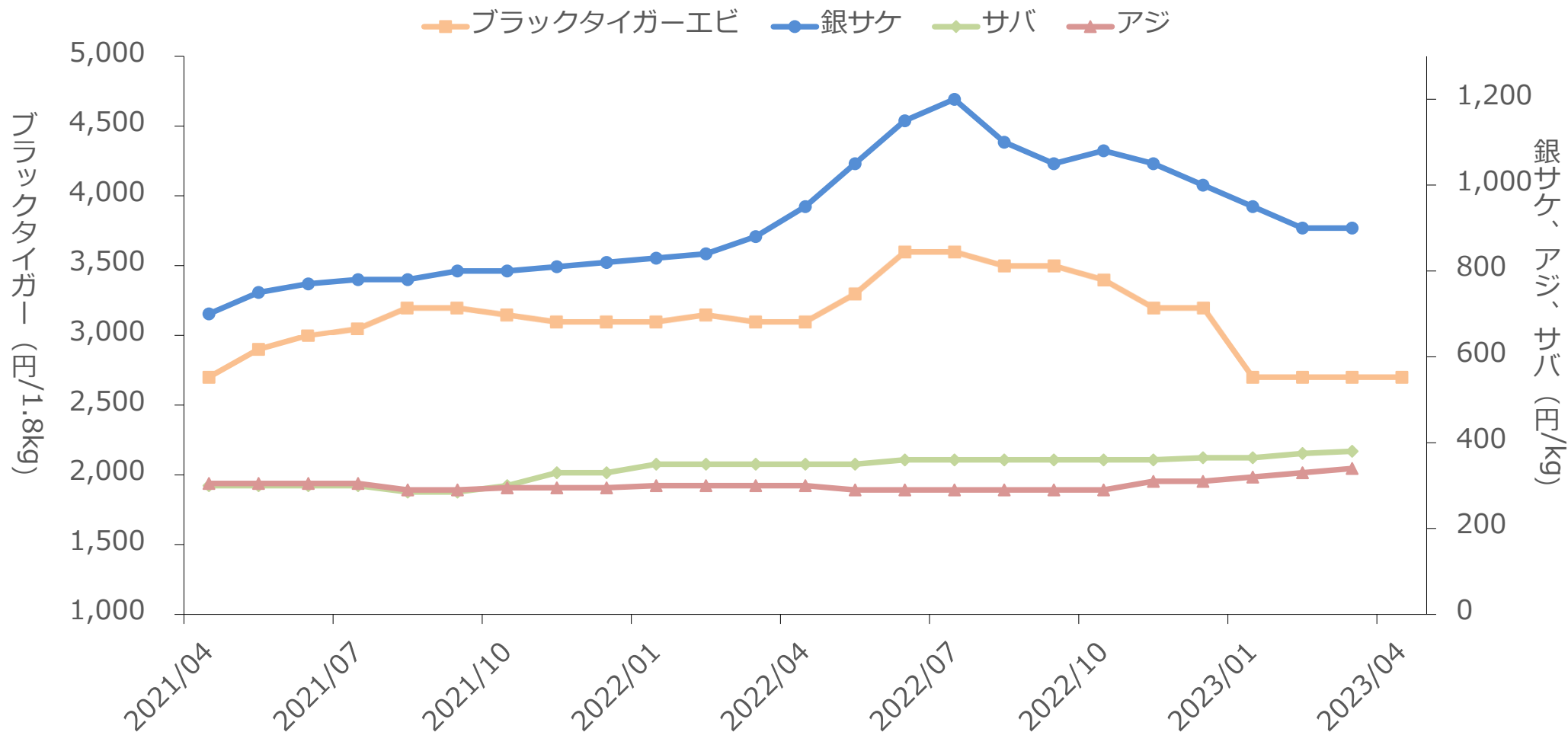
銅：ドル高や実需の減退を受けた一方的な下落局面からは持ち直し、しばらく上昇が続いたものの、景気減速懸念等により再び下落局面入り。



輸入水産物市況の推移

サケ：昨年7月の史上最高値更新後、実需の弱さから相場は下落傾向。今年3月に入り供給面の弱さが表面化したことで価格は底打ち、反転。

エビ：昨年末の相場暴落以降、米国、中国での需要が弱く、弱含みにて推移。



原油・石油製品市況の推移

原油：今年に入り、中国経済が回復傾向にあったほか、各種経済指標等の改善により原油価格は強含みで推移していたものの、その後は欧米の金融不安などを背景に下落局面入り。4月に入り主要産油国が追加減産を表明したことで需給の引き締まりが意識され、足元は相場回復傾向。

製品：ナフサは今年に入り上昇傾向にあったものの、2月初旬に天井に達しその後は弱含み展開。

